

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ピクセラ
【英訳名】	PIXELA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 浩
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	(06)6633-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池本 敬太
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	(06)6633-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池本 敬太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	2,289,120	6,236,585	1,077,210	3,379,997	5,073,558
経常利益又は経常損失()(千円)	960,859	229,296	388,424	148,784	1,355,391
四半期(当期)純利益又は純損失()(千円)	909,342	249,635	329,755	145,844	1,194,800
純資産額(千円)	-	-	325,402	273,199	36,882
総資産額(千円)	-	-	2,244,371	3,197,260	2,228,060
1株当たり純資産額(円)	-	-	29.81	25.03	3.37
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額()(円)	83.30	22.87	30.20	13.36	109.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	14.5	8.5	1.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,182	148,437	-	-	327,358
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,285	5,350	-	-	327,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	550,181	147,038	-	-	579,716
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	230,741	68,845	70,951
従業員数(人)	-	-	211	196	206

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間、第28期第2四半期連結会計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また第29期第2四半期連結累計期間及び第29期第2四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3．関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました貝賽莱（上海）多媒体信息技术有限公司の清算が完了いたしましたので、連結子会社から除外しております。

また、持分法適用会社でありました株式会社RfStreamにつきまして、当第2四半期連結会計期間において、当社代表取締役が役員を兼任する会社（緊密な者）が株式の一部を取得したため、実質支配力基準により当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(子会社) 株RfStream	大阪市浪速区	12,975	半導体、電子機器用部品等 の製造販売事業	33.9 [22.9]	資金援助あり 債務保証あり

(注) 1 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で7億41百万円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	196
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員が従業員数の10/100未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	176
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、当第2四半期会計期間の平均人員が従業員数の10/100未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品売上	2,572,039	357.7
ソフトウェアロイヤルティ	145,405	94.5
受託開発	58,220	83.9
その他	47,199	143.0
合計	2,822,864	289.4

(注) 1. 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は光触媒塗料関連に関わるものであります。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品売上	2,399,137	365.5	491,400	172.5
受託開発	89,450	135.5	-	-
その他	88,723	122.4	6,382	24.7
合計	2,577,311	324.2	497,783	150.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 製品売上のうち自社ブランド製品については、受注予測に基づく見込生産によっているため、上記受注実績には含めておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
製品売上(千円)	3,036,508	368.5
ソフトウェアロイヤルティ(千円)	163,350	198.4
受託開発(千円)	89,450	82.6
その他(千円)	90,688	144.9
合計(千円)	3,379,997	313.8

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオンリテール株式会社	-	-	1,750,990	51.8
Taiwan Hitachi Asia Pacific	291,313	27.0	269,409	8.0
富士通株式会社	163,464	15.2	184,047	5.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

1．前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更

該当事項はありません。

2．継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成18年9月期から平成21年9月期まで連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当社グループは、当該状況を解消するため、固定費の削減と関係会社の整理を進めるとともに、不採算事業から撤退し経営資源を地デジ関連事業に集中させることにより、収益の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）において、営業利益、経常利益、四半期純利益が全て黒字に転換し、営業キャッシュ・フローについてもプラスとなりました。また、今後につきましてもこの傾向が続く見通しであることから、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は33億79百万円（前年同期比213.8%増）、損益面につきましても、売上の増加に伴い営業利益は1億94百万円（前年同期は3億50百万円の損失）、経常利益は1億48百万円（前年同期は3億88百万円の損失）、四半期純利益は1億45百万円（前年同期は3億29百万円の損失）となりました。

主な製品群別の状況は以下のとおりであります。

（製品売上）

[パソコン周辺機器]

新OS「Windows 7」や新型CPUの搭載によりパソコン市場の持ち直しが継続していることから、地上デジタルチューナー内蔵モデルについても出荷がやや回復しており、パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM販売は堅調に推移しました。

[デジタルAV家電]

自社ブランド「PRODIA」で展開する地上デジタル液晶テレビは、エコポイント制度を追い風に上位機種となる2モデルを追加し、大手量販店や大手通販等へ販路拡大に努めた結果、大幅な増収となりました。また、同ブランドの地上デジタルチューナーにつきましても、価格競争力を武器に順調に推移しました。

また、大手メーカーのテレビに組み込まれる地上デジタル放送受信ボードにつきましても、好調な薄型テレビの販売に支えられ増収となりました。

これらの結果、製品売上の売上高は、30億36百万円（前年同期比268.5%増）となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

動画像編集アプリケーションは、デジタルカメラ・デジタルカムコーダ市場の回復が顕著となったことから、売上高は1億63百万円（前年同期比98.4%増）となりました。

（受託開発）

大手メーカーの開発費削減の影響を受け、映像編集アプリケーション、テレビ視聴アプリケーションなどのソフトウェア開発案件を中心に、売上高は89百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

（その他）

光触媒塗料関連の売上高が90百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億54百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には、68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億5百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1億48百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額3億38百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期は1億13百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同四半期は1億87百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が75百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、1億43百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,034,100	11,034,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年9月19日臨時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,190(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	712(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年9月20日から平成24年9月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 712(注)2 資本組入額 356(注)2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則 として権利行使不能(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 新株発行による調整後の価額であります。

3. 細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年12月16日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,400(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,895
新株予約権の行使期間	平成19年12月17日から平成23年12月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,895 資本組入額 948
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不可(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	11,034,100	-	2,562,389	-	2,717,669

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593,500	14.44
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475,000	13.36
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	7.25
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223,700	2.02
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー25F	132,700	1.20
株式会社ピクセラ(自己株)	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	118,503	1.07
吉田 良治	長崎県長崎市	100,100	0.90
藤岡 紀子	大阪府富田林市	100,000	0.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	75,000	0.67
御前 仁志	大阪府高石市	65,000	0.58
計	-	4,683,503	42.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 118,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,914,300	109,143	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	11,034,100	-	-
総株主の議決権	-	109,143	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,500	-	118,500	1.07
計	-	118,500	-	118,500	1.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	411	339	395	381	357	350
最低(円)	304	227	269	316	300	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士日野利泰及び公認会計士重谷芳人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,845	70,951
受取手形及び売掛金	2,093,140	1,302,589
商品及び製品	255,313	106,106
仕掛品	2,153	3,606
原材料及び貯蔵品	215,607	247,035
その他	140,531	62,718
貸倒引当金	17,002	20,716
流動資産合計	2,758,590	1,772,290
固定資産		
有形固定資産	145,509	145,167
無形固定資産		
ソフトウェア	37,195	36,961
その他	817	817
無形固定資産合計	38,013	37,778
投資その他の資産		
投資有価証券	157,682	174,384
保険積立金	3,713	3,653
敷金	85,468	85,468
その他	15,917	16,950
貸倒引当金	7,633	7,633
投資その他の資産合計	255,148	272,822
固定資産合計	438,670	455,769
資産合計	3,197,260	2,228,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,444	1,127,443
短期借入金	386,000	257,280
1年内返済予定の長期借入金	49,852	39,912
未払法人税等	14,569	6,272
賞与引当金	59,031	65,172
その他	399,326	244,354
流動負債合計	2,719,224	1,740,434
固定負債		
長期借入金	192,028	216,376
債務保証損失引当金	-	19,342
繰延税金負債	12,808	12,956
持分法適用に伴う負債	-	202,066
固定負債合計	204,836	450,742
負債合計	2,924,061	2,191,177

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	5,353,292	5,592,620
自己株式	124,980	124,980
株主資本合計	302,735	63,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,536	17,676
為替換算調整勘定	-	8,848
評価・換算差額等合計	29,536	26,524
純資産合計	273,199	36,882
負債純資産合計	3,197,260	2,228,060

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	2,289,120	6,236,585
売上原価	2,145,922	5,019,298
売上総利益	143,198	1,217,286
販売費及び一般管理費	930,134	872,495
営業利益又は営業損失 ()	786,936	344,791
営業外収益		
受取利息	435	60
受取配当金	-	11
助成金収入	6,282	-
雑収入	6,404	740
営業外収益合計	13,122	812
営業外費用		
支払利息	7,158	7,171
持分法による投資損失	148,585	34,685
為替差損	-	63,691
その他	31,302	10,760
営業外費用合計	187,046	116,308
経常利益又は経常損失 ()	960,859	229,296
特別利益		
固定資産売却益	14	-
賞与引当金戻入額	82,800	7,023
役員退職慰労引当金戻入額	245,817	-
債務保証損失引当金戻入額	-	19,342
その他	-	3,558
特別利益合計	328,632	29,924
特別損失		
固定資産除却損	46,397	-
事業撤退損	33,078	3,700
事務所移転費用	58,025	-
特別退職金	39,770	2,139
債務保証損失引当金繰入額	19,342	-
関係会社株式売却損	19,138	-
のれん償却額	68,632	-
特別損失合計	284,384	5,839
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	916,611	253,381
法人税、住民税及び事業税	3,437	3,746
法人税等合計	3,437	3,746
少数株主損失 ()	10,706	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	909,342	249,635

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,077,210	3,379,997
売上原価	987,878	2,697,770
売上総利益	89,332	682,226
販売費及び一般管理費	440,219	487,915
営業利益又は営業損失()	350,887	194,310
営業外収益		
受取利息	410	59
受取配当金	-	11
為替差益	35,287	-
助成金収入	5,044	-
雑収入	5,373	570
営業外収益合計	46,116	642
営業外費用		
支払利息	5,824	4,829
持分法による投資損失	71,375	-
為替差損	-	34,975
その他	6,452	6,362
営業外費用合計	83,653	46,168
経常利益又は経常損失()	388,424	148,784
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	232,843	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1,971
特別利益合計	232,843	1,971
特別損失		
固定資産除却損	44,554	-
事業撤退損	31,743	1,800
事務所移転費用	58,025	-
特別退職金	1,655	934
債務保証損失引当金繰入額	19,342	-
関係会社株式売却損	19,138	-
特別損失合計	174,459	2,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	330,039	148,022
法人税、住民税及び事業税	1,877	2,178
法人税等合計	1,877	2,178
少数株主損失()	2,161	-
四半期純利益又は四半期純損失()	329,755	145,844

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	916,611	253,381
減価償却費	50,157	29,973
のれん償却額	68,632	20,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,114	3,714
賞与引当金の増減額(は減少)	92,872	6,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	245,817	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	19,342	19,342
受取利息及び受取配当金	435	72
支払利息	7,158	7,171
為替差損益(は益)	11,893	1,852
持分法による投資損益(は益)	148,585	34,685
売上債権の増減額(は増加)	562,729	790,551
たな卸資産の増減額(は増加)	168,517	105,375
仕入債務の増減額(は減少)	127,882	683,000
未払金の増減額(は減少)	23,718	6,299
その他	304,346	59,606
小計	33,858	167,478
利息及び配当金の受取額	435	59
利息の支払額	9,232	10,852
法人税等の支払額	7,171	8,280
法人税等の還付額	1,645	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,182	148,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,043	8,500
有形固定資産の売却による収入	39	-
無形固定資産の取得による支出	1,995	-
投資有価証券の売却による収入	7,590	3,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	41,453	-
関係会社貸付けによる支出	362,873	-
保険積立金の積立による支出	60	60
敷金及び保証金の差入による支出	21,615	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,156	-
出資金の払込による支出	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,285	5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	347,288	120,900
長期借入れによる収入	204,658	-
長期借入金の返済による支出	1,666	26,088
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	89	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,181	147,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,893	671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,821	3,279
現金及び現金同等物の期首残高	168,919	70,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,741	68,845

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の適用に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。 また、持分法適用関連会社でありました株式会社RfStreamにつきまして、当第2四半期連結会計期間において、当社の緊密な者がその株式の一部を取得したため、支配力基準により当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 上記1. 連結の適用に関する事項の変更(1)連結の範囲の変更に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社RfStreamを連結の範囲に含めておりますので、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額は、494,004千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、442,598千円であります。						
2 -	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関の借入に対し、債務保証を行っております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)RfStream</td> <td>210,657</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)RfStream	210,657	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
(株)RfStream	210,657	借入債務					

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 214,602千円	給料 177,173千円
賃借料 92,721千円	賃借料 36,308千円
研究開発費 218,543千円	研究開発費 265,092千円
賞与引当金繰入 17,213千円	賞与引当金繰入 20,577千円
貸倒引当金繰入 35,264千円	貸倒引当金繰入 5,546千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 100,713千円	給料 92,661千円
賃借料 51,322千円	賃借料 18,130千円
研究開発費 103,306千円	研究開発費 143,749千円
賞与引当金繰入 8,882千円	賞与引当金繰入 10,445千円
貸倒引当金繰入 25,861千円	貸倒引当金繰入 4,551千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 230,741	現金及び預金勘定 68,845
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 230,741	現金及び現金同等物 68,845

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日
至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	11,034

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	118

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間
(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、そ
の他の事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び資産の合計額に
占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	334,666	1,940	336,606
連結売上高（千円）	-	-	1,077,210
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.1	0.2	31.2

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	269,409	547	269,957
連結売上高（千円）	-	-	3,379,997
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	0.0	8.0

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	634,642	2,936	637,578
連結売上高（千円）	-	-	2,289,120
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.7	0.1	27.8

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	639,926	1,270	641,197
連結売上高（千円）	-	-	6,236,585
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	0.0	10.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、台湾、マレーシア

その他の地域・・・カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 25.03円	1株当たり純資産額 3.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 83.30円	1株当たり四半期純利益金額 22.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	909,342	249,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	909,342	249,635
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 30.20円	1株当たり四半期純利益金額 13.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益 -

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また当第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	329,755	145,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	329,755	145,844
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所
公認会計士 日野 利泰 印

重谷公認会計士事務所
公認会計士 重谷 芳人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）」を適用している。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度において1,902,158千円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となった。また、当第2四半期連結会計期間においても350,887千円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所
公認会計士 日野 利泰 印

重谷公認会計士事務所
公認会計士 重谷 芳人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。